



内閣府マッチング会2024
講演用（投影用資料）
【令和6年9月25日（水）】

官民連携による企業から見た “企業版ふるさと納税”の活用とその方向性

内閣府 企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー
一般財団法人地域活性化センター フェロー
株式会社オンリーワン 代表取締役 吉 弘 拓 生



Well-beingな社会の実現のため“異動”する公務員

吉弘 拓生（よしひろ たくお）

1981年 福岡県久留米市出身（42）
2000年 ラジオD J・パーソナリティ
2004年 浮羽森林組合 技師
2010年 うきは市役所（市長公室付）
2013年 総務省 地域力創造アドバイザー
2015年 群馬県下仁田町 副町長
2019年 一般財団法人 地域活性化センター
2020年 内閣官房 地域活性化伝道師
2021年 企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー
2022年 西日本新聞「地域づくり最前線」連載担当
2024年 株式会社オンリーワン代表取締役
一般財団法人地域活性化センターフェロー
市町村政策参与・アドバイザー



（報道・特集）

NHK「特報フロンティア」「NHK群馬スペシャル」、テレビ朝日系「地方のチカラ」、「アサデス。」 TBS系「今日感テレビ」、日本政策金融公庫「AFCフォーラム」、上毛・西日本・読売・毎日・朝日・日経新聞特集、週刊プレイボーイ「平成のスーパー公務員特集」、ForbesJAPAN日本を元気にする88人、ForbesJAPANスーパー公務員12人、ソトコト2019.5月号（nextスーパー公務員）、西日本新聞「地域づくり最前線」連載…and more

**アドバイザーに何を相談（どこまで）
していいのかわからない
（自治体職員）**

最近のアドバイザー業務

①企業からの問合せ・相談（大幅増）

→税額控除の相談から自治体の事業内容や対象自治体の選定に向けた相談が多い

②対面による相談機会（企業・自治体）

→最終的な意思決定前の協議は対面による意思疎通（機会）に比例？

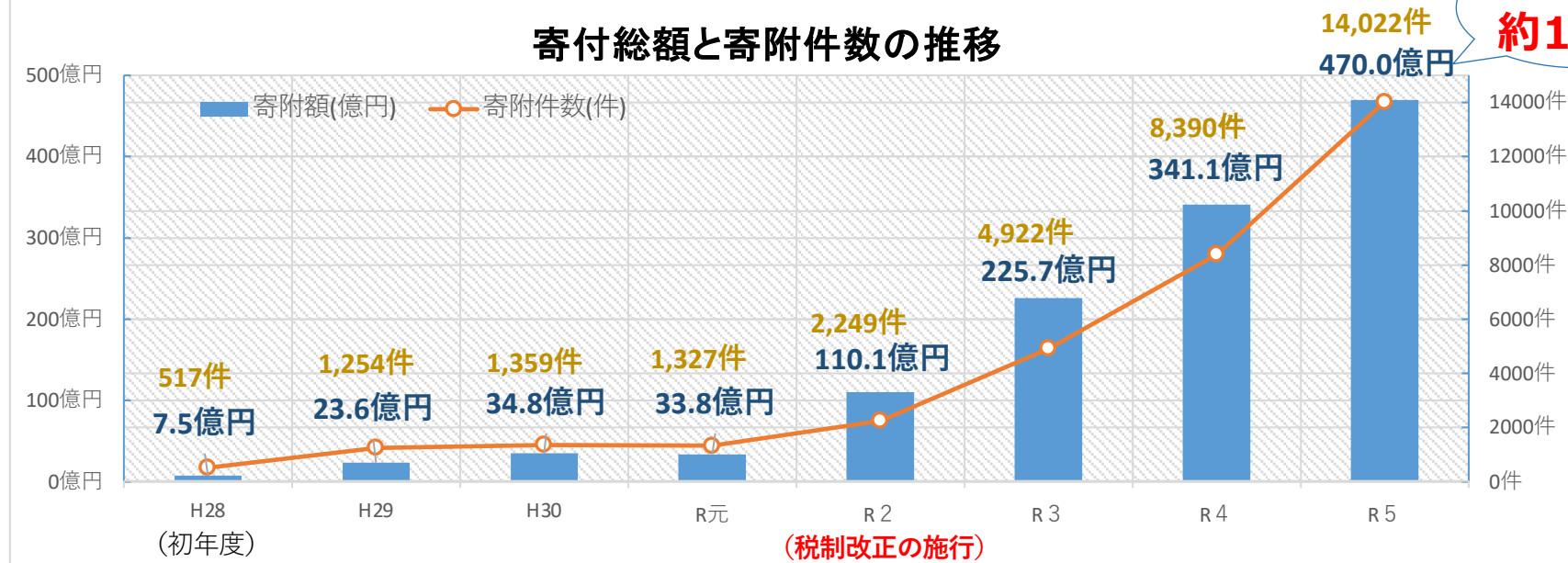
③自治体職員対象の研修会

→企業版ふるさと納税に係る基礎的知識の取得とロジック整理の研修が多い

- 令和5年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、前年度に引き続き **金額・件数ともに大きく増加**（**金額は前年比約1.4倍の470.0億円**、**件数は約1.7倍の14,022件**）
- 一層の活用促進に向け、引き続き **関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催**するとともに、寄附の獲得に向けた **企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会等**を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	R5年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	470.0億円 (+38%)	1,246.5億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	14,022件 (+67%)	34,040件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



令和5年度寄附実績（最新）データ_令和6年8月公表資料（内閣府）

2 都道府県別寄附実績

※各地方公共団体の寄附実績は別添「企業版ふるさと納税 令和5年度寄附実績一覧」を参照

（単位：件、百万円、団体）

	令和5年度			（参考）令和4年度		
	寄附件数	寄附額	寄附活用団体数	寄附件数	寄附額	寄附活用団体数
北海道	1,334	3,900.1	172	1,091	4,946.0	154
青森県	155	320.1	29	125	169.7	21
岩手県	211	569.5	27	196	1,747.3	29
宮城県	237	5,460.0	36	186	1,979.5	29
秋田県	216	458.2	22	142	249.4	21
山形県	254	334.3	31	176	393.3	27
福島県	161	390.7	39	96	367.2	32
茨城県	501	1,159.3	43	301	948.3	37
栃木県	138	120.4	21	86	144.8	20
群馬県	276	3,469.3	31	274	2,629.1	26
埼玉県	300	574.9	51	176	290.0	37
千葉県	318	761.0	44	151	307.0	36
東京都	93	489.5	10	22	30.2	5
神奈川県	197	1,006.7	22	107	462.9	20
新潟県	218	357.0	25	128	272.7	22
富山県	274	605.0	15	85	267.6	12
石川県	2,011	3,787.1	20	152	250.5	17

〇〇県の比較

寄附件数及び寄附金額ともに約 **1.7**倍以上の伸び

※今後も伸びる可能性が高い

〇〇町の比較

寄附件数及び寄附金額ともに半減している・・・

→要因の詳細な分析が必要！

埼玉県	鳩山町	鳩山町まち・ひと・しごと創生推進計画	0	0		
埼玉県	横瀬町	第6次横瀬町総合振興計画に基づくカラフルタウン実現のための計画	36,185,612	36,185,612	株Excellent One	株エーエージェント・スミス その他非公表1社
埼玉県	皆野町	皆野町まち・ひと・しごと創生推進計画	0	0		
埼玉県	長瀬町	長瀬町まち・ひと・しごと創生推進計画	0	0		

埼玉県	横瀬町	第6次横瀬町総合振興計画に基づくカラフルタウン実現のための計画	14,352,100	14,352,100	株エーエージェント・スミス 共成建設株	その他非公表2社
埼玉県	皆野町	皆野町まち・ひと・しごと創生推進計画	0	0		



過去の寄附実績（公表資料）

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyous_furusato.html

企業版ふるさと納税を活用する意義

- ✓ **人口減少・少子高齢化**が進み、**地域の社会課題が複雑化**する中で、**地方公共団体だけで地域課題を解決することは容易ではなく、企業（民）の力を活用し、官民連携により地方創生を進めていくことが必要**。地域経済が縮小する中、**それぞれの地域内の人材や事業者だけで活性化を図ることも難しい**。
- ✓ 一方、SDGsへの関心の高まり等を背景に、**地域の社会課題の解決に積極的に取り組む企業・人材は増えており、こうした民間の資金や人材を地方に還流させる必要がある**。
- 2016年度に創設された**企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）**は、活用実績が着実に増加。単なる資金面での支援にとどまらず、**企業のノウハウ・アイデアや人材を活用した新たな地方創生の取組が、全国各地で生まれている**。



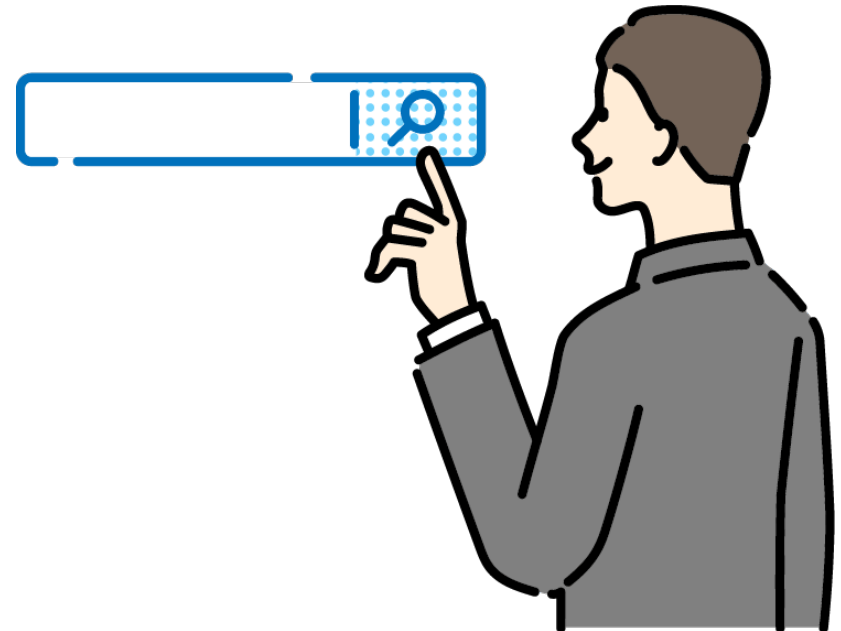
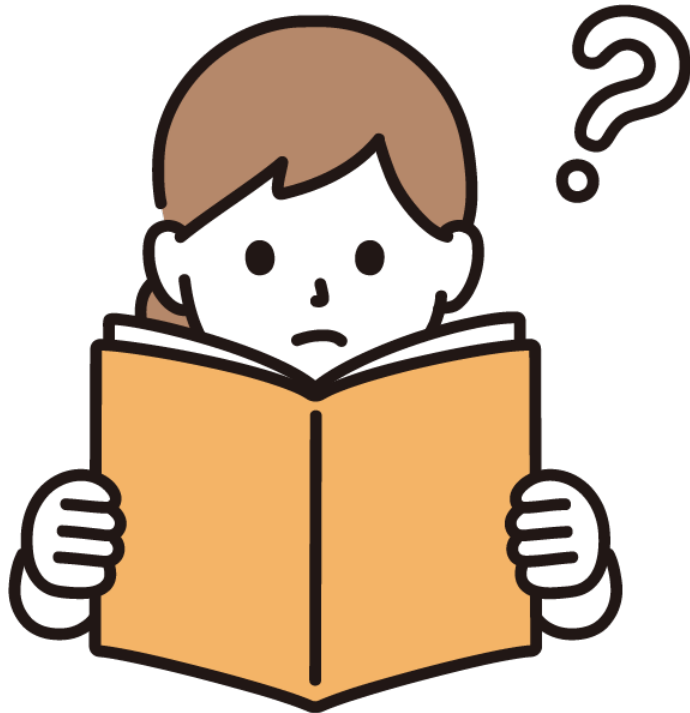
寄附を契機に企業と連携協定を締結する例や、寄附活用事業の企画立案段階から企業が参画する例もあり、企業版ふるさと納税の活用を通じ、様々な形で自治体と企業のパートナーシップが構築。

企業版ふるさと納税は、寄附を通じて官民連携を推進する効果的な支援策

どうアプローチすれば良いのか？？

官民連携による寄附を考えている企業が増えている一方で、そのアプローチがわからないという自治体も多数・・・。

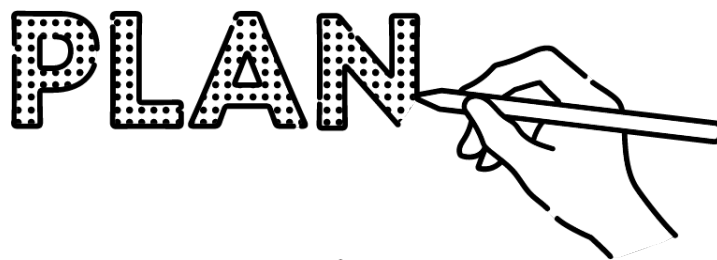
組織内だけでの情報には限りがあるので、内閣府、県、金融機関、マスコミ主催のマッチング会に参加し企業情報を集めたり、逆プロポのようなサイトを活用するのも1つの方法です。



寄附自治体の事業に精通！的確な紹介

士業の先生方、自治体事情に詳しい、中間支援団体の活用によって、効率的かつ効果的な事業連携、提案や情報提供が可能になるものと拝察します。

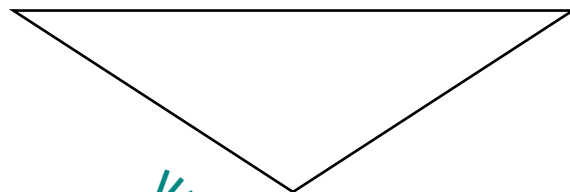
これを機に、一度ご相談されるとより心強い！



企業様へ

**税額控除だけではない
企業版ふるさと納税活用
おすすめポイントとメリット**

新たな民間資金の流れを巻き起こし 地方創生の取り組みを進化させる



令和2年度の主な改善ポイント

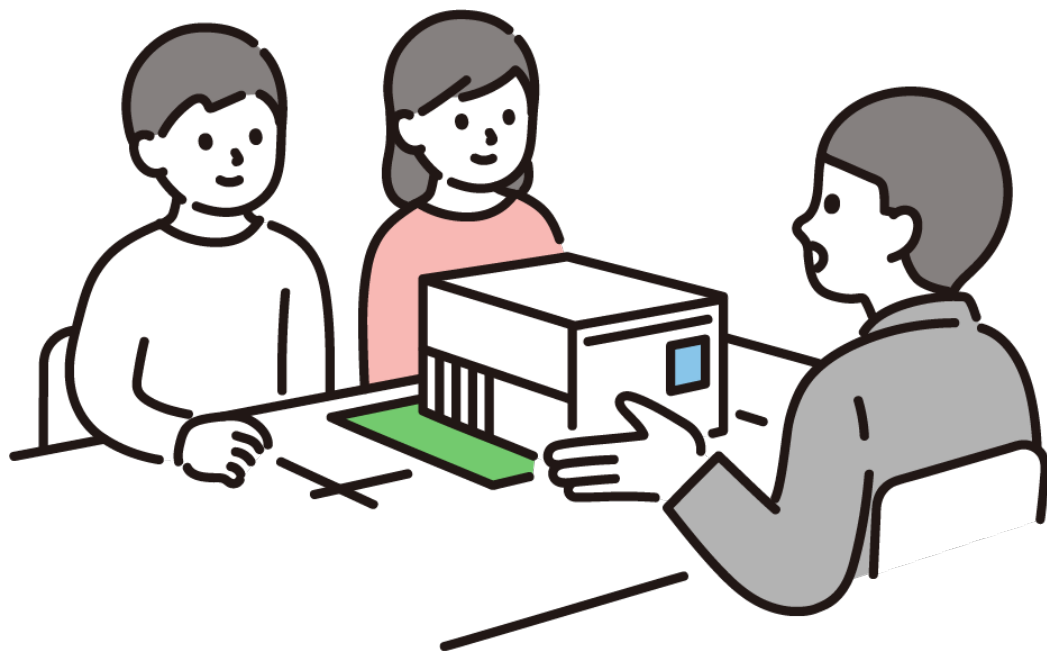
- 税額控除の特例措置の適用期間が令和6年度末まで延長
- 税の軽減効果が、寄附額の最大約6割から最大約9割に
- 地域再生計画の認定後、「寄附の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能に
- 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金を拡大
- 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定が可能に

令和2年度税制改正で制度が拡充！地方公共団体が本格的に取り組む機運が高まっており、令和7年度税制改正に期待！！

**道府県、市町村も積極的に
官民連携・協業を推進！**



**新規事業開拓や広告宣伝として企業
版ふるさと納税をきっかけに新規事業や
その研究（実証）での活用法を見出
す企業が増加中！**



主なポイントを整理しました



税額控除は寄附額の最大約 9 割控除
ですが...

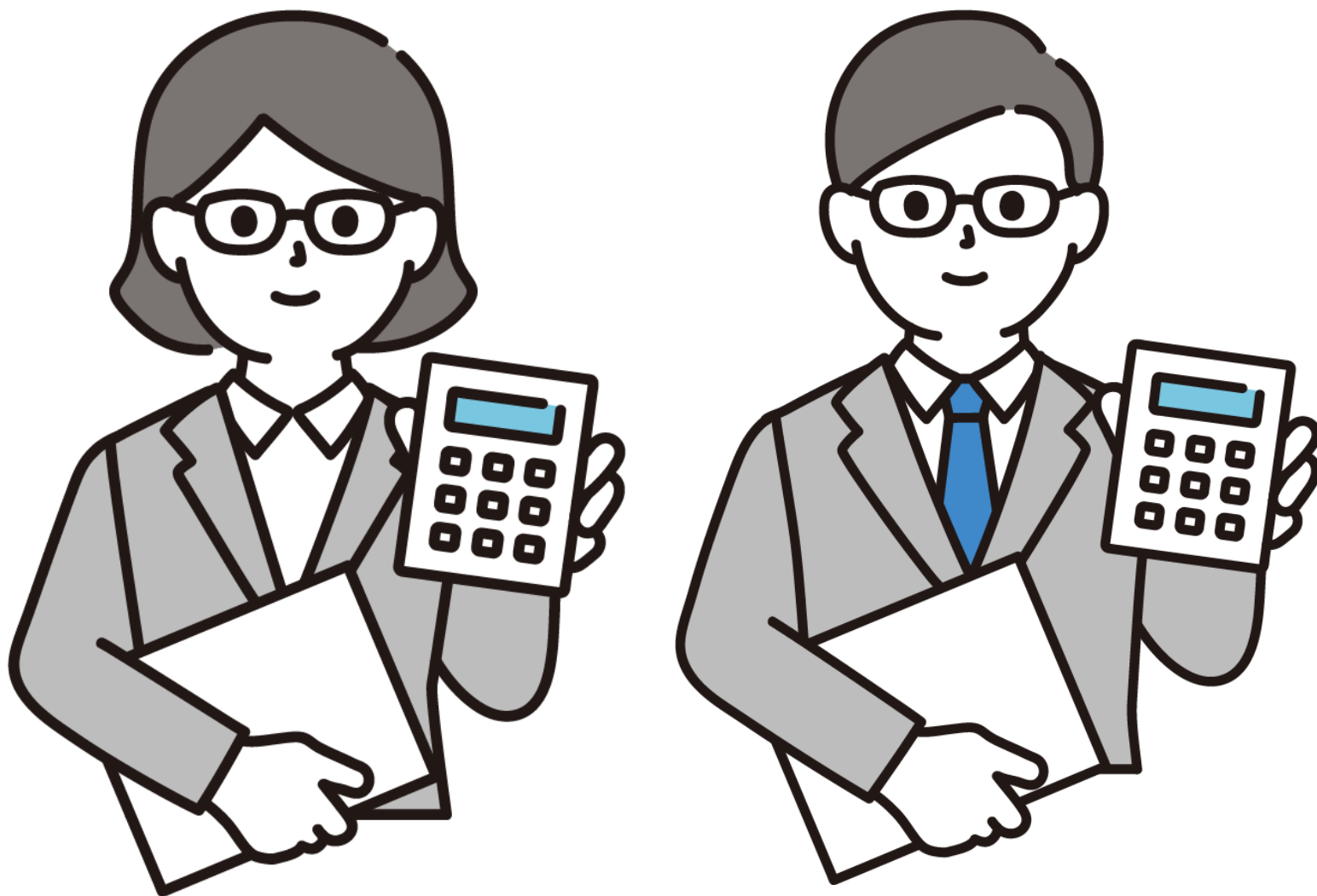
寄付企業の立地状況や財務状況等により
その額は変化します。全てが 9 割控除ではない
ことを念頭に入れておきましょう。

(私見)

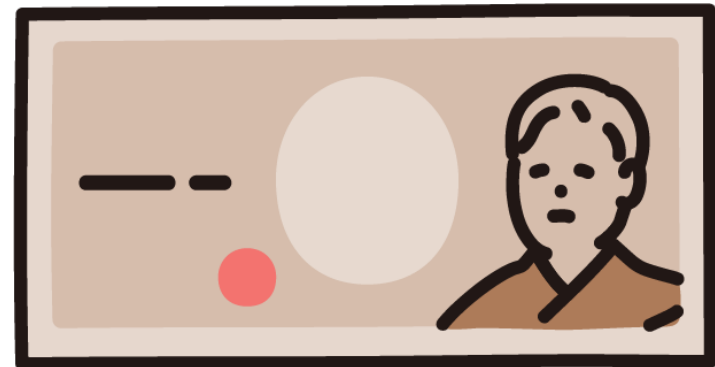
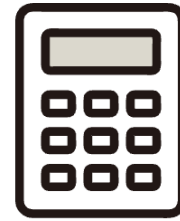
控除を主たる目的に寄附する企業は比較的少数

決算時期と年度末

3月末が多くの企業の決算月



年末にかけて**決算余剰金**が見えてくる
なかで**寄附を検討**する企業が多い...

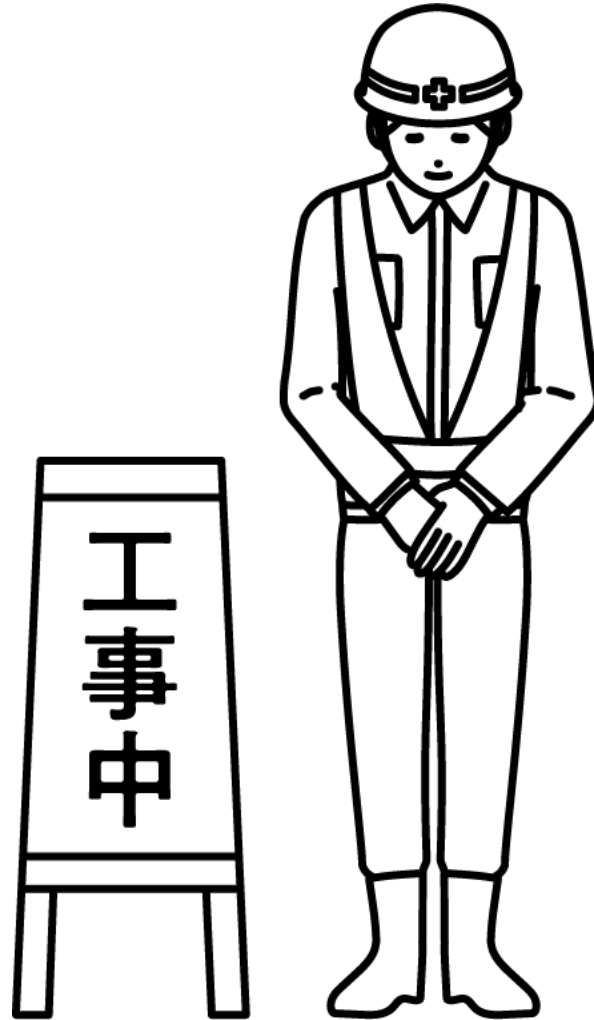


年度末で事業完了の地方公共団体



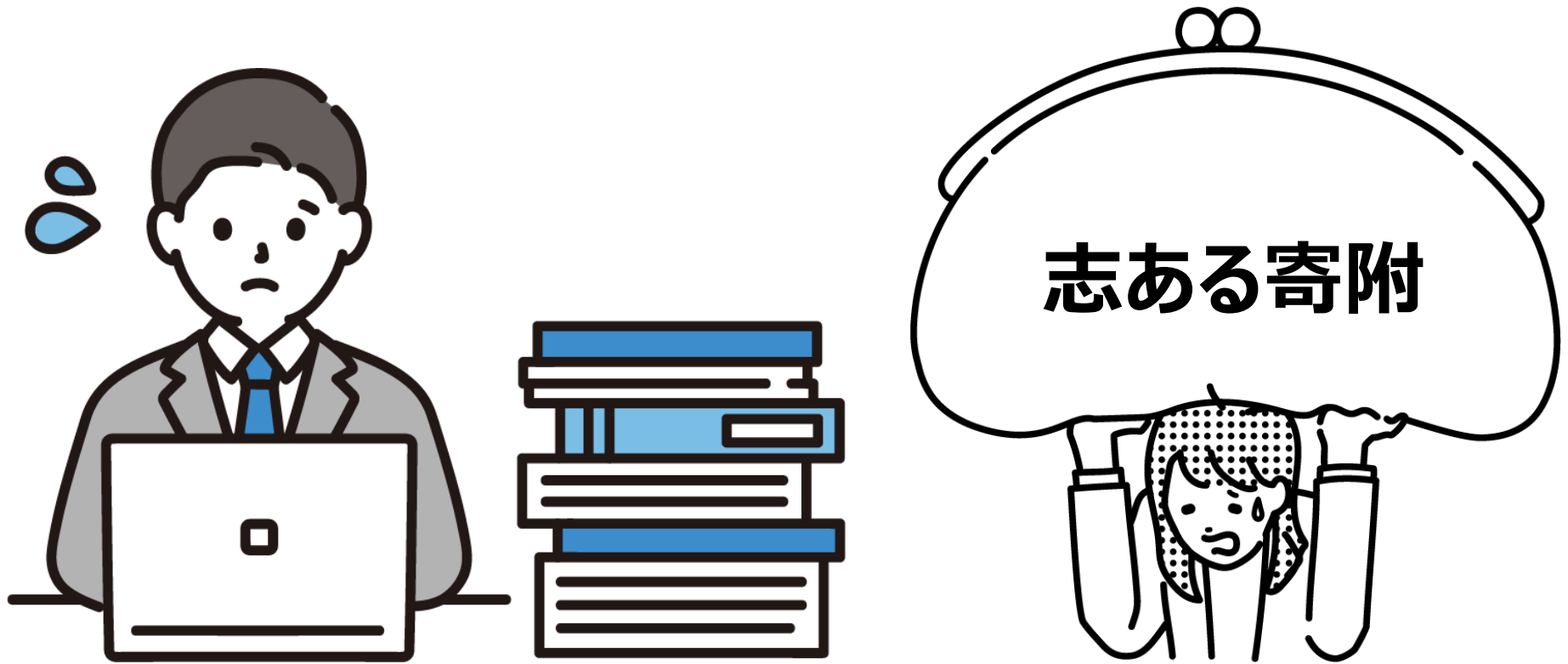
**実はその事業終わっ
てました・・・（涙**

「既に事業が完了してしまいました・・・」



「あ、ホームページから消すの忘れていました・・・」

年度末までに事業を完了させたいので
「寄附」は受けられないということも・・・



自治体は基金活用など前広に準備しておくでOK！

自治体へのアドバイス

- ①意思決定時期と寄附を受け入れたい時期の時差
- ②庁内での意思決定や事業実施体制の確立
- ③営業戦略は持っておくこと

意思決定の時期に差があることを
前提にした営業や戦略を意図的
かつ計画的に準備することは重要



**企業がどのように寄付
先を選定してるのか？**

トレンド：社員の出身自治体に寄附

- ① 企業として社員のモチベーションUPに向上
- ② メディア掲載により企業側も社員と共にPR
- ③ 単発ではなく長く寄附を続けていくことで離職防
止にもつながっている・・・

どのようにして寄附先を選定するのか？

意外！？「社内コンテスト（投票）」が多い

社内で寄付先を決定！！



**「会社の理念に合う事業！
よし、この〇〇市に寄附しよう」**



自治体からの感謝状授与及びプレス発表 場面に出身（プレゼン）社員を同席

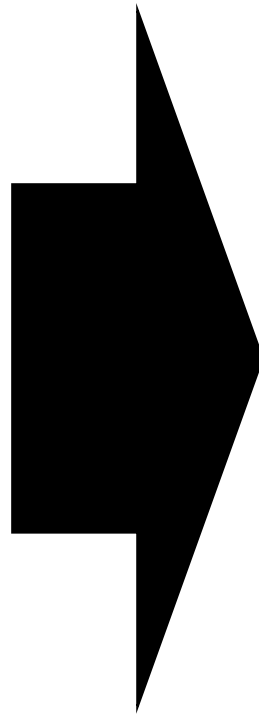


特にマスコミへの露出による地元へのパブリシティ効果
による社員のウェルビーイング向上にも寄与

事業は既に完了→問題になることも・・・



「せっかく寄附先を
決めたのに・・・」



「来年度、よろしく願
いします・・・」

**官民連携・共創を推進だからこそ
より、丁寧な対応は必須！！**



“企業版ふるさと納税の活用連携で未来を拓く”

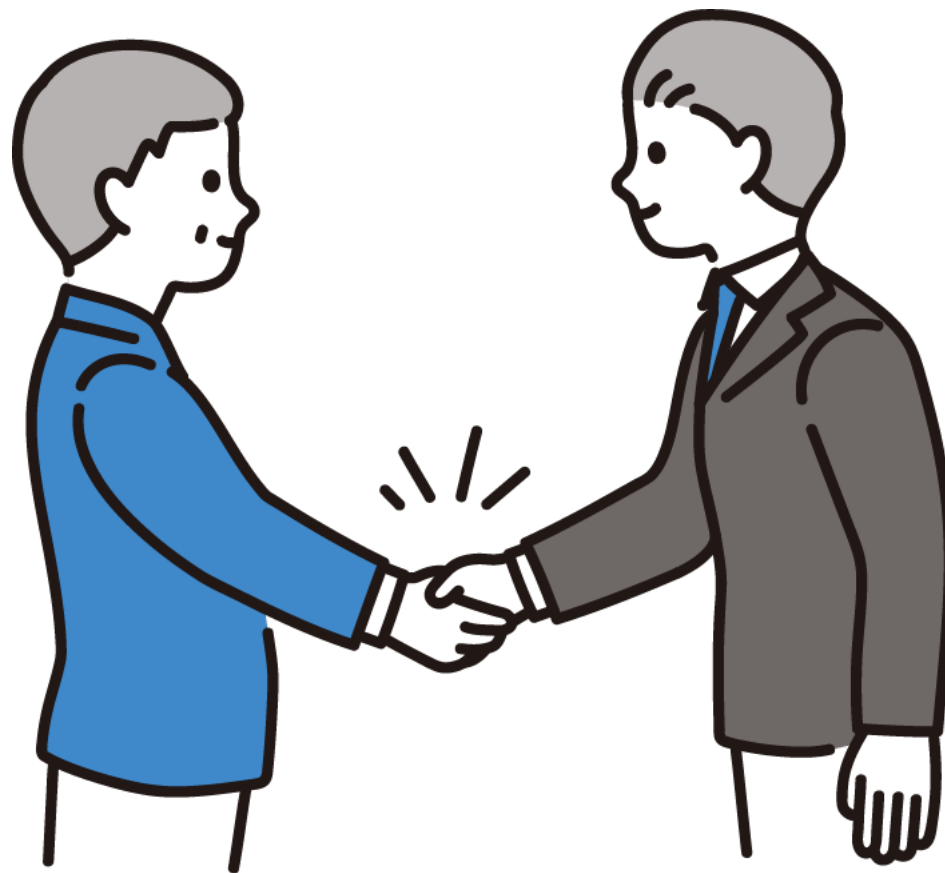
企業版ふるさと納税を社会課題解決をビジネスにする企業・団体が活用することで税制面以外でも新規事業開発や開拓、広報活動にも寄与する可能性があります。

- ・最大約9割の税の軽減効果。実質(最小)約1割の負担で、企業のイメージアップやCSR、SDGsの推進に寄与。
- ・自社の継続的な発展に寄与する事業等へ寄附を行う例も。
(例)・エゴマを使った商品を製造する企業の関連会社が、エゴマ栽培の効率化を図る事業に寄附
- ・鉄道会社が沿線の魅力向上等に取り組む事業に寄附
- ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)を活用することで、社員の人材育成も可能。



自治体事業連携は今後伸びるポイント

真に地方創生を目指す「コンソーシアム」



その説明責任を果たすことができる
スキームで社会課題の解決を
真に取り組むためのコンソーシア
ムか？

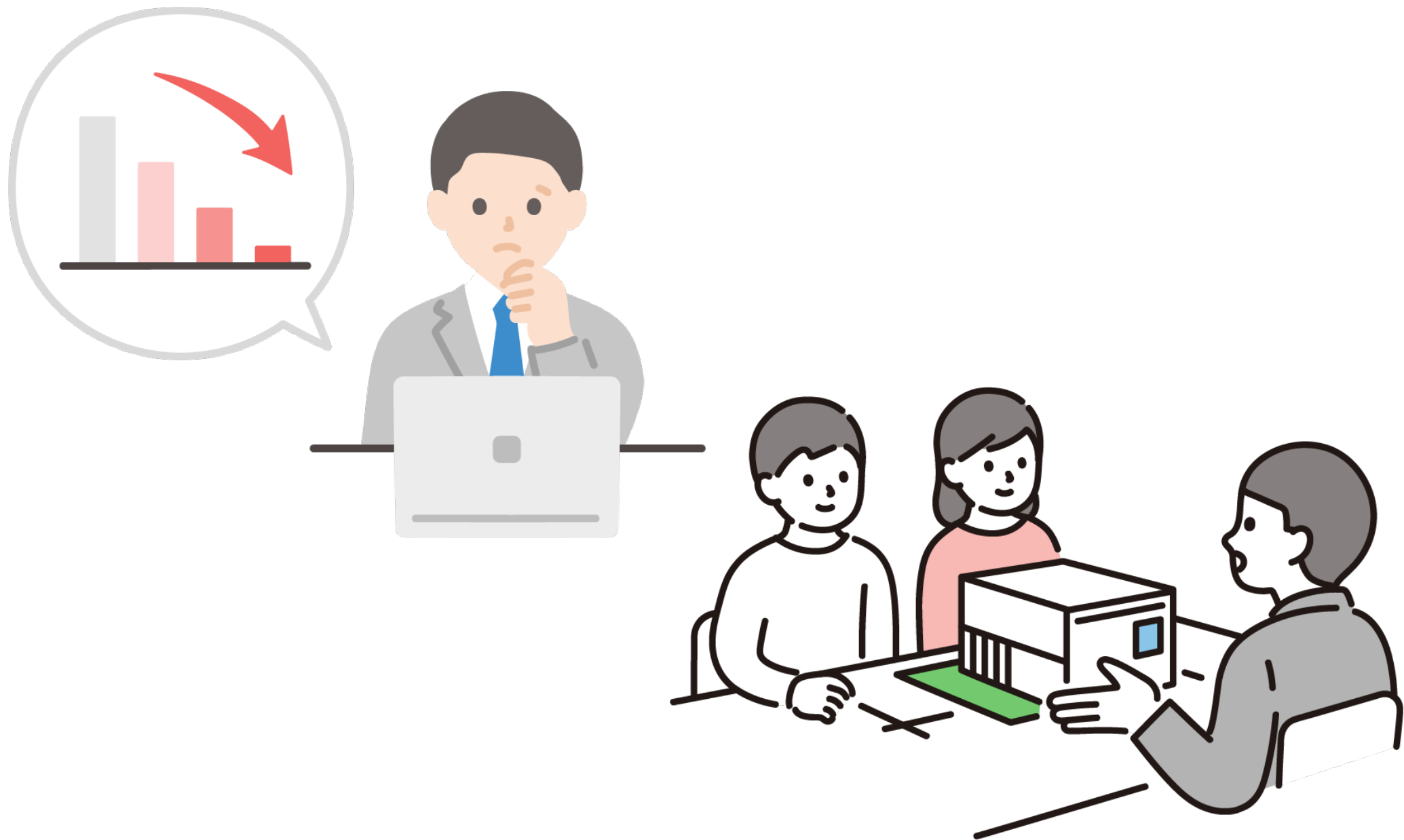
この段階から双方が対話
→企業・自治体双方に必要



比較的多い声

**寄附して終わりではなく
「アクションが欲しい」
(企業担当者)**

企業の解決したい課題を研究するフィールド



新しいフェーズを迎えた今、再確認を兼ねて
地域課題の“棚卸し”をやっておき、我がまち
の課題を洗い出し原因を分析しておく
→それができるのがまさに“今”





総務省地域力創造アドバイザー 内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー

👉ご連絡先

株式会社オンリーワン 代表取締役
一般財団法人地域活性化センター フェロー
全国を“異動”する公務員 吉弘 拓生



support@47-onlyone.com

dj.takuo18@gmail.com

SNS

Facebook

Instagram

X (Twitter)

地方公務員として、**特別職（副町長）、一般職（実務担当者）**としての両方の経験がある**唯一の経験者**ですので、遠慮なくご相談ください！！